

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第114期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社加藤製作所

【英訳名】 KATO WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 公康

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井1丁目9番37号

【電話番号】 03(3458)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 高橋 啓二

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東大井1丁目9番37号

【電話番号】 03(3458)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 高橋 啓二

【縦覧に供する場所】 株式会社加藤製作所大阪支店
(大阪市淀川区西中島2丁目3番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第1四半期 連結累計期間	第114期 第1四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	11,156	12,194	57,588
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	317	248	3,329
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失 () (百万円)	259	186	2,642
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	162	484	2,812
純資産額 (百万円)	30,474	32,169	32,947
総資産額 (百万円)	74,721	83,938	86,176
1株当たり 四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)	4.42	3.18	45.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.78	38.33	38.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第113期第1四半期連結累計期間、第113期には、潜在株式がなく、第114期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、震災からの復興需要を下支えに、緩やかな回復基調となりましたが、欧州経済への不信感や、新興国経済の停滞、円高の定着など、先の見通しにくい不透明な状況にて推移いたしました。

当社グループの事業環境は、国内においては復興需要の後押しもあり、堅調に推移いたしましたものの、中国をはじめ、その他の海外地域においては、引き続き厳しい状況となりました。当社グループといたしましては、積極的な営業活動に邁進いたしました。当第1四半期においては、主力となる大型オールテレーンクレーンの需要を取り込めず、小型建設機械に集中いたしましたことから業績面におきましては不本意な結果となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は121億9千4百万円（前年同期比109.3%）となり、収益につきましては、営業損失1億3千万円（前年同期は3億5百万円の利益）、経常損失2億4千8百万円（前年同期は3億1千7百万円の利益）、四半期純損失は1億8千6百万円（前年同期は2億5千9百万円の利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

日本では、東日本大震災後の復興需要もあり、建設用クレーンおよび油圧ショベルの需要は東日本を中心に増加いたしましたものの、主力となる大型クレーンの需要が予想を下回り、厳しい結果となりました。売上高は101億7千2百万円（前年同期比109.4%）となり、セグメント損失（営業損失）は4億9百万円（前年同期は1億9千2百万円の損失）となりました。

中国

中国における油圧ショベルの需要は、減速感を伴う厳しい状況で推移いたしました。売上高は26億8千8百万円（前年同期比73.6%）となり、セグメント利益（営業利益）は2億8千2百万円（前年同期比63.2%）となりました。

主要品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

建設用クレーン

国内では東日本において、小型機種を中心に回復傾向がみられますものの、海外では依然として力強さに欠ける、厳しい状況にて推移いたしました。売上高は66億5千8百万円（前年同期比151.7%）となりました。

油圧ショベル等

国内においては、東日本大震災からの復興需要もあり、堅調に推移いたしましたが、中国およびその他の海外地域においては、依然として停滞した厳しい状況が続いております。売上高は54億4千1百万円（前年同期比81.2%）となりました。

路面清掃車等

路面清掃車等につきましては、売上高は9千4百万円（前年同期比135.8%）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

（資産の状況）

当第1四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ22億3千8百万円（2.6%）減少し、839億3千8百万円となりました。これは、主として現預金の減少7億2百万円と、受取手形・売掛金の減少13億8千万円によるものであります。

（負債の状況）

当第1四半期連結累計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億6千万円（2.7%）減少し、517億6千8百万円となりました。これは、短期・長期借入金が4億6千2百万円増加しましたものの、支払手形・買掛金が21億5千4百万円減少した事が主な要因であります。

（純資産の状況）

当第1四半期連結累計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ7億7千8百万円（2.4%）減少し、321億6千9百万円となりました。これは、四半期純損失1億8千6百万円と、配当金の支払い2億9千3百万円ならびに、その他の包括利益の減少2億9千8百万円の減少要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億1千5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	234,000,000
計	234,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,717,936	58,717,936	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	58,717,936	58,717,936	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		58,717		2,935		7,109

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 108,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,249,000	58,249	-
単元未満株式	普通株式 360,936	-	-
発行済株式総数	58,717,936	-	-
総株主の議決権	-	58,249	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式585株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社加藤製作所	東京都品川区東大井 1 - 9 - 37	108,000	-	108,000	0.18
計	-	108,000	-	108,000	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,858	13,155
受取手形及び売掛金	37,150 ¹	35,769 ¹
たな卸資産	22,466	22,693
繰延税金資産	1,111	970
その他	966	585
貸倒引当金	790	765
流動資産合計	74,762	72,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,522	3,460
機械装置及び運搬具（純額）	1,172	1,094
土地	2,744	2,744
建設仮勘定	499	577
その他（純額）	174	172
有形固定資産合計	8,112	8,049
無形固定資産	110	100
投資その他の資産		
投資有価証券	1,448	1,428
破産更生債権等	1,069	1,043
繰延税金資産	538	746
その他	1,204	1,203
貸倒引当金	1,069	1,043
投資その他の資産合計	3,191	3,378
固定資産合計	11,413	11,528
資産合計	86,176	83,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 20,588	1 18,433
短期借入金	9,605	10,115
1年内返済予定の長期借入金	4,215	4,428
未払法人税等	147	41
割賦販売前受利息	1,340	1,242
賞与引当金	446	231
製品保証引当金	298	214
その他	722	1,466
流動負債合計	37,363	36,173
固定負債		
長期借入金	14,535	14,274
退職給付引当金	730	721
役員退職慰労引当金	595	594
その他	4	4
固定負債合計	15,865	15,595
負債合計	53,228	51,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	22,848	22,369
自己株式	25	25
株主資本合計	32,868	32,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	30
為替換算調整勘定	37	249
その他の包括利益累計額合計	79	218
純資産合計	32,947	32,169
負債純資産合計	86,176	83,938

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	11,156	12,194
売上原価	9,615	11,060
売上総利益	1,541	1,134
販売費及び一般管理費	1,235	1,264
営業利益又は営業損失()	305	130
営業外収益		
受取利息	2	7
割賦販売受取利息	142	136
受取配当金	6	6
持分法による投資利益	0	-
製品保証引当金戻入額	-	83
その他	31	34
営業外収益合計	183	268
営業外費用		
支払利息	99	115
持分法による投資損失	-	1
為替差損	70	269
その他	1	0
営業外費用合計	171	386
経常利益又は経常損失()	317	248
特別利益		
固定資産売却益	-	11
特別利益合計	-	11
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	24	0
特別損失合計	24	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	292	237
法人税、住民税及び事業税	56	12
法人税等調整額	23	62
法人税等合計	33	50
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	259	186
四半期純利益又は四半期純損失()	259	186

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	259	186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	10
為替換算調整勘定	97	287
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	96	298
四半期包括利益	162	484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162	484
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失にあたる影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	548百万円	561百万円
支払手形	4,282百万円	3,477百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	166百万円	148百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	146	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	293	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	7,501	3,654	11,156	-	11,156
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,797	-	1,797	1,797	-
計	9,298	3,654	12,953	1,797	11,156
セグメント利益又は損失()	192	447	254	50	305

(注) 1. セグメント利益の調整額には主としてセグメント間未実現利益消去50百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	9,505	2,688	12,194	-	12,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	666	-	666	666	-
計	10,172	2,688	12,861	666	12,194
セグメント利益又は損失()	409	282	127	2	130

(注) 1. セグメント利益の調整額には主としてセグメント間未実現利益消去2百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	4円42銭	3円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	259	186
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	259	186
普通株式の期中平均株式数(株)	58,611,902	58,609,351

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社 加藤製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	勝野 成紀	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村 健	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	稲野辺 研	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社加藤製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社加藤製作所及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。